

国民に力を。 安全安心を実現。

立憲民主プレス号外
2021.8.15

立憲民主党埼玉県第1区総支部長 たけまさ 公一

立憲民主編集部
〒102-0093
千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net
https://cdp-japan.jp

連絡先 立憲民主党埼玉県第1区総支部
〒330-0074
浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F
Tel.048-832-3810 Fax. 048-832-3846
voice@takemasa-k.jp
https://takemasa-k.jp

自宅療養方針に「待った」を

緊急事態宣言の対象に埼玉県も含まれた8月2日、政府は関係閣僚会議で「感染急増地域で入院できるのは重症患者や重症化リスクの高い患者に限るよう都道府県に求める。今は入院と判断されている中等症と軽症の患者は、リスクが低い場合は原則、自宅療養に転換する」と決めました。

コロナワクチンに関する正しい情報が伝わらずに各自治体が混乱したことに続き、入院基準をめぐる方針転換には「待った」と言わなければなりません。急激な重症化が予想されるデルタ株に対して、自宅療養者への往診加算やオンライン診療を進めるとしましたが、これで効果があがるのか疑問です。

8月4日、立憲民主党は田村厚労大臣に「新型コロナウイルス感染症患者の入院原則の堅持等を求める」緊急要請を手渡しました。自宅療養者への訪問診療、オンライン診療や医療従事者への慰労金支給、抗体カクテル療法の体制整備等を求めています。



8月4日埼玉県庁にて大野知事と

埼玉県では、昨年自宅療養中に2名の方が亡くなって以来、パルスオキシメーター（血中酸素濃度を測る機械）の提供などを進めてきました。しかし、8月上旬に7000人を超える自宅療養者となり、ワクチン接種率が28.9%（8月4日現在）のため、50代以下の重症化リスク、20代30代の感染が家庭内感染を招くこと等、埼玉県は政府の方針転換の影響をまともに受けることになるからです。

大野知事に訪問診療を提言

8月4日、大野埼玉県知事への提案は、私を含め6名で行いました。昨年6月10日の前回の提案にあった

- ① 訪問診療の拡大
- ② 中核病院の育成のこの1年間の検証

も兼ねての面会です。前回提案はこちらから⇒



私からは自宅療養者の急増を受けて、訪問診療、訪問看護が更に必要なことを指摘し、埼玉医大が進めている病院外（在宅）医療推進を県内で行うことを提案しました。

同行メンバーからは、訪問診療、訪問看護を可能にするために、24時間の患者さんの健康状態を把握するウェアラブル端末を利用した「ハイブリッド連携型医療提携体制」を大野知事に提案しました。

コロナ受け入れ病院の拡充

国は昨年10月から今年7月までに、コロナ感染者受け入れ重点医療機関は899ヶ所（21405床）から、1331ヶ所（29531床）に増えました。県でも、44ヶ所（1085床）から56ヶ所（1500床）に増えました。

しかし、病院間の役割分担については政府が進めようとしてもなかなか進みません。日本は、人口当たり世界最大の病床を抱えながら、コロナ感染者の受け入れが進まない理由は、医療スタッフ不足とそのスタッフが分散していること。危機時における医療従事者に対する強制力が働かない点にあります。

医療体制の見直しが不可欠です。コロナ禍の今、手を付けるべきです。また、かかりつけ医をプライマリ・ケア機能を発揮する家庭医と定義する「日本版家庭医制度法案」を立憲民主党は6月10日衆議院に提出しました。

感染症対策、そして、災害対策に集中的な投資が欠かせません。医療スタッフ拡充と、医療従事者への正当な補償が前提です。

スムーズなワクチン接種と情報開示を

ワクチン接種がスムーズに、スピーディーにできるように引き続き務めます。

政府からはアストラゼネカ社のワクチンを埼玉県などに提供する発表がされました。40代以上としているのは血栓ができる可能性が他社に比べ高いとされているからです。

20代30代でワクチンの後遺症の真偽が問われていることや12歳以上のワクチン接種の可否も含め、ワクチン接種の正しい情報提供を引き続き政府には求めてゆきます。

そして、ワクチン接種後も引き続きマスクをつけるなどの感染防止に努めることもお願いします。

埼玉県の
ワクチン情報



さいたま市の
ワクチン情報



埼玉県第1区総支部長 たけまさ(武正)公一



1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。

木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、国民主権の理想を掲げ捲土重来を期す。

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan



分配なくして成長なし まず消費税の引き下げを！

6月8日に、立憲民主党経済政策調査会（江田憲司会長）は中間報告を取りまとめました。

経済成長と生活に厳しい方々への分配は両立しうること。「分配なくして成長なし」ということが基本的な考え方です。その主なものは、①消費税率の5%への時限的な引き下げ ②所得1000万円以下の所得税を1年間無税に ③最低賃金を1500円になどです。政府の3次にわたる補正予算のコロナ対策予算が使われず、30兆円が繰り越されました。

あと半年から1年の期間、追加の経済支援策が不可欠。持続化給付金、家賃支援給付金等の再交付も！

立憲埼玉1区からのお知らせ

埼玉1区
ボランティア
募集中！

たけまさ公一と共に、政治を変えるアクションを起こしませんか。イベント企画やポスティングなど皆さんのできるやり方で少しずつ。

語る会
ONLINE語る会

新型コロナウイルス感染防止のための対策を取り開催します。感染拡大の影響に伴い開催中止・延期となる場合があります。

● 第205回たけまさ公一と語る会
8/29 Sun. 14:00～ 浦和コミュニティセンター

● ONLINEたけまさ公一と語る会
第1第3金曜日21時～ツイキャスにて配信中！

たけまさ公一
公式サイト
takemasa-k.jp

ボランティア活動や語る会の詳細、お申込み方法などは公式サイトをご覧ください。たけまさで検索！



たけまさ公一
SNSやってます！

